



日本触媒

株主のみなさまへ

第109期 営業のご報告

2020年4月1日～2021年3月31日

株式会社 日本触媒

証券コード 4114

目次

日本触媒グループ長期ビジョン	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
長期ビジョン 「TechnoAmenity for the future」の概要	3
連結業績ハイライト	5
セグメント別概況(連結)	7
トピックス	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14

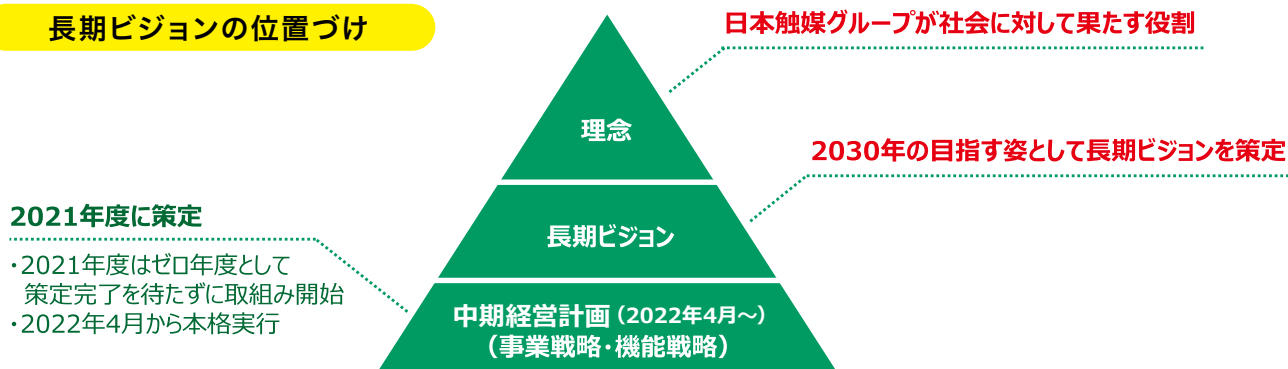
日本触媒グループ長期ビジョン

「TechnoAmenity for the future」策定



当社グループは激しい事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、強靱な体質へと進化するために、「2030年の目指す姿」とその実現に向けた取り組みを示す長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」を策定しました。当社グループは新たな方針のもと、スピード感を持って変革を進めていきます。

長期ビジョンの位置づけ



日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第109期（2020年4月1日から2021年3月31日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当期の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から段階的に経済活動の再開が進められたものの、国や産業により景気回復の程度が異なるなかで推移しました。米国では景気に持ち直しの動きがみられる一方で、欧州では感染の再拡大により経済活動が抑制されており、景気は依然として弱い動きとなりました。中国では景気は緩やかに回復しており、アジア新興国では依然として厳しい状況が続いているものの一部に景気の下げ止まりや持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた生産や輸出は増加傾向に転じており、非製造業で弱さが残るものの企業収益に改善の動きがみられました。

化学工業界におきましては、依然として厳しい事業環境が続いているものの、需要に回復の兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界景気の減速などを受けて、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、前期に比べて289億8千7百万円減収（△9.6％）の2,731億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量の減少や、原料価格よりも製品価格の下がり幅が大きくスプレッドが縮小したこと、当社の連結子会社であるニッポンショックバイ・ヨーロッパN.V.の固定資産に対する減損損失119億3百万円及びシラス,Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失92億8千2百万円や、当社と三洋化成工業株式会社との経営統合の中止に伴う関連費用17億1千3百万円を計上したことなどにより、営業利益は、前期に比べて290億9千8百万円減益の△159億2千1百万円となりました。

税引前利益は、為替差損益が改善したものの、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前期に比べて286億7千4百万円減益の△129億2千6百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べて219億9千4百万円減益の△108億9千9百万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、遺憾ながら、1株当たり45円とさせていただきますと存じます。この結果、年間配当金は、1株当たり90円となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長

五嶋祐浩朗

長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の概要

■ 概 要

長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」では、「人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供」、「社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社」、「社内外の様々なステークホルダーとともに成長」を「2030年の目指す姿」とし、その実現に向け、「事業の変革」、「環境対応への変革」、「組織の変革」の3つの変革を定めています。

長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」

〈2030年の目指す姿〉

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

〈2030年の目指す姿に向けた 3つの変革〉

①事業の変革

◆既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

- ・収益性の高いソリューションズ事業を拡大
- ・事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し
- ・DX推進による生産性向上、新たな価値の創出

②環境対応への変革

◆2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進

③組織の変革

◆成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革

■ 3つの変革

①事業の変革

既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革に向けた施策を推進

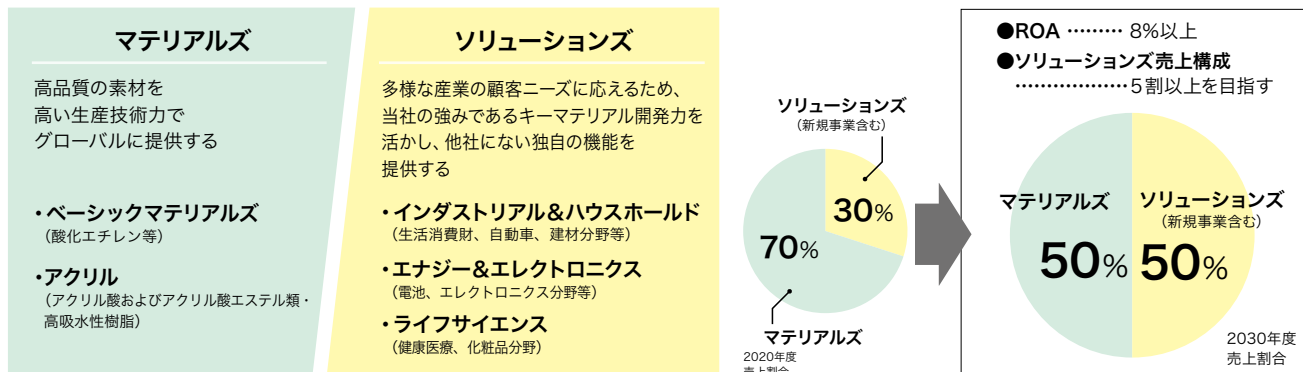
◇マテリアルズ事業強靱化

- ・徹底的なコスト削減／生産性向上／DX推進
- ・他社とのアライアンス／事業再編
- ・脱炭素・リサイクル推進

◇ソリューションズ事業拡大

- ・市場／分野毎の開発活動
- ・ニーズ・顧客課題把握、ソリューション提案強化
- ・タイムリーに対応できる生産・供給体制

〈各事業セグメント方針と目指すべき事業ポートフォリオ〉



②環境対応への変革

サステナビリティへの取り組みとして、2050年カーボンニュートラル実現に貢献すべく全社的に取り組みを推進

〈2030年までの当社の取り組み〉

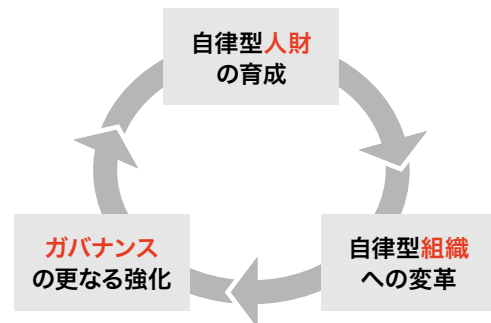
- ・保有技術の活用(触媒技術等)
- ・CO₂排出削減
- ・主要製品の原料のバイオマス化推進
- ・環境貢献製品の販売拡大
- ・CO₂吸収材料、CO₂変換触媒等、技術開発を推進
- ・高吸水性樹脂を含む紙おむつのリサイクル技術の開発、実証



③組織の変革

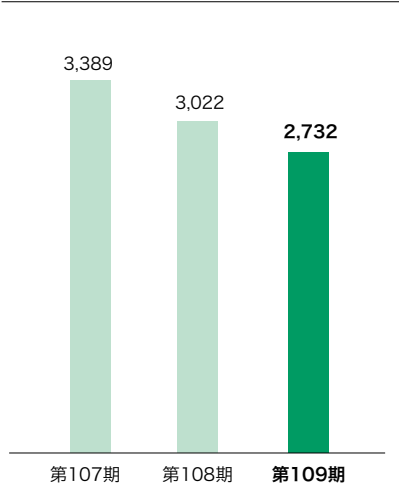
成長し続ける組織、多様な人財がいいきぎと働く会社への変革に向けて
以下の取り組みを推進

- 自律型人財の育成
新人事制度導入による「考動」する社員の育成強化、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進、多様な働き方を支える環境整備
- 自律型組織への変革
権限移譲による業務遂行の迅速化、リーダー人財の育成、インターナルコミュニケーションの充実
- ガバナンスの更なる強化
中長期戦略、経営課題の審議の充実とそれを支える役員の多様性の確保、持続的な成長を担う役員の育成

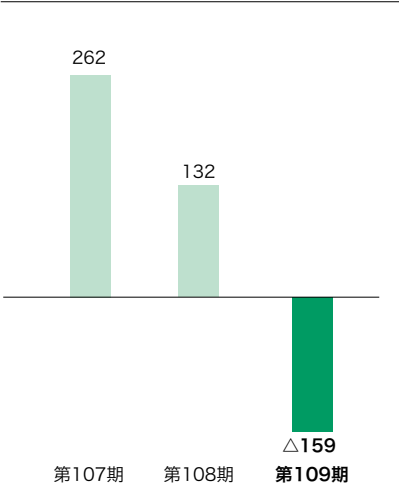


連結業績ハイライト

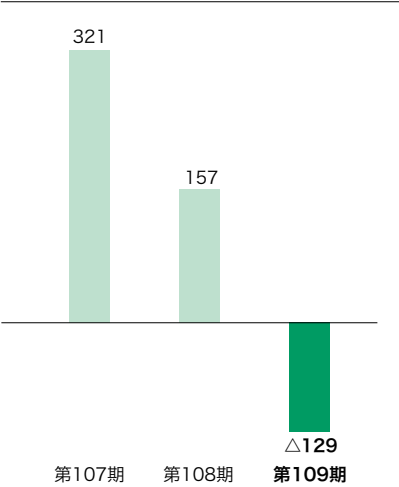
売上収益 (億円)



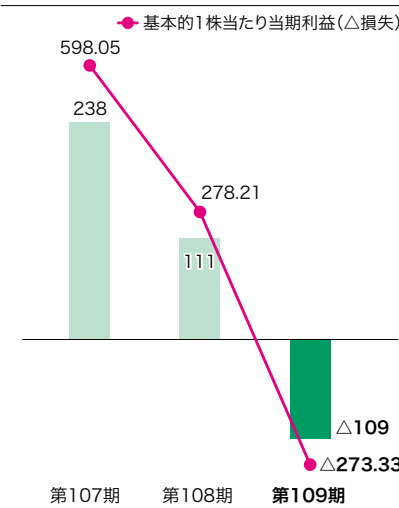
営業利益(△損失) (億円)



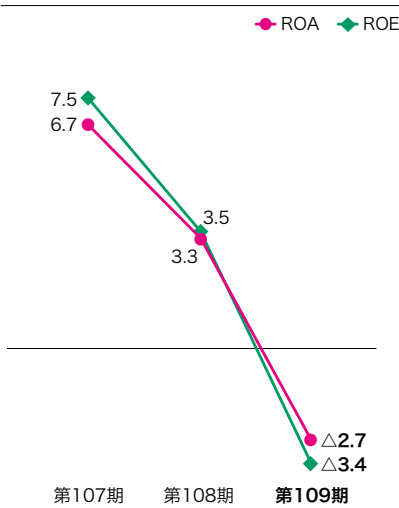
税引前利益(△損失) (億円)



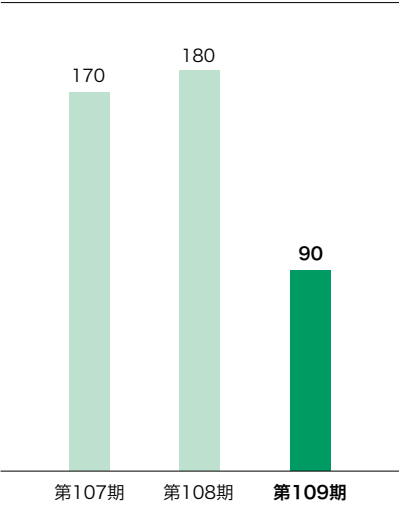
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (億円)
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)



ROA(資産合計税引前利益率) (%)
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)

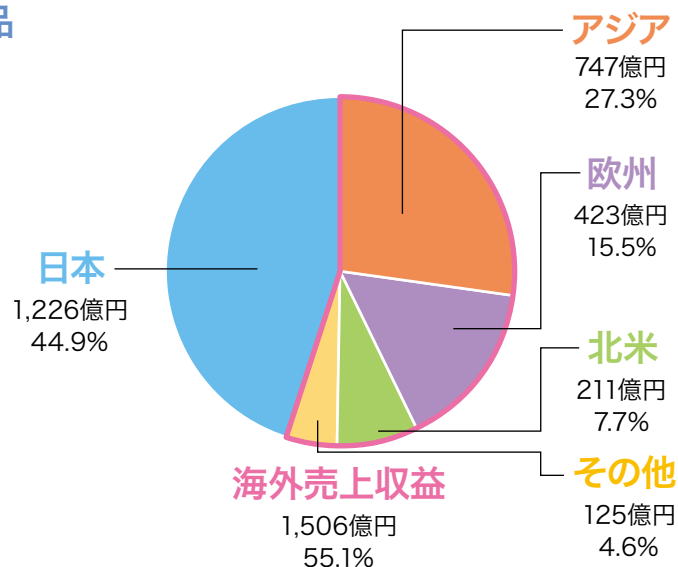
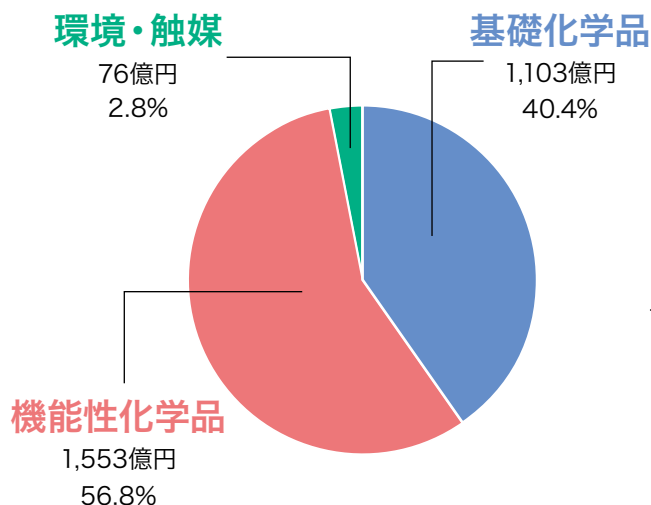


配当金推移 (円/株)



セグメント別売上収益／構成比

地域別売上収益／構成比



基礎化学品事業



セカンダリーアルコールエトキシレート
(用途例：台所用洗剤)

【主要営業品目】

- アクリル酸
- エタノールアミン
- アクリル酸エステル
- セカンダリーアルコールエトキシレート
- 酸化エチレン
- グリコールエーテル
- エチレングリコール

機能性化学品事業



医薬中間原料 (用途例：医薬品)

【主要営業品目】

- 高吸水性樹脂
- ヨウ素
- 特殊エステル
- 無水マレイン酸
- 医薬中間原料
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 粘着加工品
- 電子情報材料

環境・触媒事業



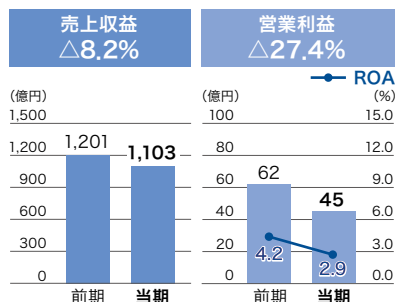
プロセス触媒

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- プロセス触媒
- 脱硝触媒
- 排ガス処理装置
- ダイオキシシン類分解触媒
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



アクリル酸エステル(用途例:塗料)

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国産ナフサ価格の下落に伴う原料価格の下落などにより販売価格が低下したことで、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量を増加させましたが、国産ナフサ価格の下落に伴う原料価格の下落により販売価格が低下したことで、減収となりました。

エチレングリコールは、製品海外市況の下落による販売価格の低下や、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

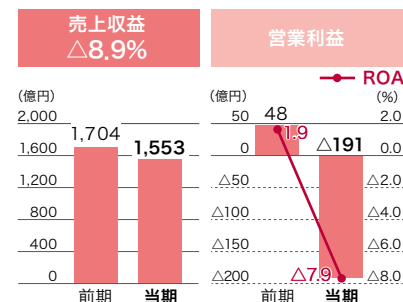
セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させましたが、原料価格の下落などに伴い販売価格が低下したことで、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売

上収益は、前期に比べて8.2%減少の1,102億6千1百万円となりました。

営業利益は、スプレッドの縮小や、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前期に比べて27.4%減少の45億3千5百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の下落などに伴い販売価格が低下したことや、新型コロナウイルス感染症などによる世界景気の減速に伴い需要が低迷し、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品、洗剤原料などの水溶性ポリマー及び塗料用樹脂は、需要低迷で販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量を増加させましたが、原料価格の下落などで販売価格が低下したことにより、減収となりました。



高吸水性樹脂（用途例：紙おむつ）

電子情報材料及び粘着加工品は、販売価格は上昇しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

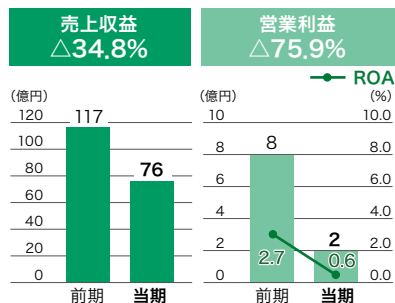
樹脂改質剤は、販売価格は下落しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格の上昇や、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前期に比べて8.9%減少の1,552億7千2百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の減少や、スプレッドの縮小、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.及びシラス,Inc.の減損損失を計上したことなどにより、前期に比べて239億5千7百万円減益の△191億1千9百万円となりました。

環境・触媒事業



リチウム電池材料（用途例：電気自動車用バッテリー）

プロセス触媒、脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

リチウム電池材料は、販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前期に比べて34.8%減少の76億2千9百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことなどにより、前期に比べて75.9%減少の2億3百万円となりました。

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進組織を新設

当社は、2021年4月1日、人事部にD&I推進グループを新設しました。

当社は2019年以降、女性活躍プロジェクトの発足やD&I推進方針策定と重点課題の設定、施策の実行を進めてきました。今回、あらためてD&I推進体制を明確にしたうえで新たな目標として、「事務系・化学系採用における女性採用比率30%以上、女性基幹職（管理職）比率6%以上、男性の育児休職取得率30%以上」（計画期間 2021年4月1日～2025年3月31日）の3点を設定しました。

当社は今後、より一層ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。



D&Iマネジメント研修の様子（2020年12月）

トピックス

抗ウイルス効果のある化粧品素材を開発 ～機能性ポリマーによる新型コロナウイルスの不活化確認～

当社は、化粧品素材として開発した機能性ポリマーに新型コロナウイルスの不活化効果があることを確認いたしました。

当社が開発した機能性ポリマーは、水分保持機能と被膜形成能を両立した新しいポリマーで、これまでに細菌への抗菌作用やインフルエンザウイルスに対する不活化効果を有することを確認していました。

抗菌・抗ウイルス機能をさらに検証するため、新型コロナウイルスに対する効能評価を実施し、同ウイルスの不活化効果を調べたところ、ポリマー濃度0.1%において、60分以上の接触によって十分な効果を発揮できることが分かりました。今後も詳細データの取得を行い、同ウイルスに対するポリマー濃度の影響なども明らかにしていきます。

このポリマーを配合した化粧品は、お肌や毛髪を菌やウイルスによるダメージから守ることが期待されます。

なお、本成果の一部は、2021年5月に開催されたCITE JAPAN 2021（第10回化粧品産業技術展）において発表いたしました。

当社は今後も、化粧品素材分野において、ニーズに対応した素材の開発・提供による事業の拡大を目指してまいります。



CITE JAPAN 2021（第10回化粧品産業技術展）での発表の様子

使用済紙おむつリサイクルシステムの普及を目指して ～高吸水性樹脂の新規リサイクル技術を開発～

当社と株式会社リブドゥコーポレーション、トータルケア・システム株式会社の3社は、使用済紙おむつ中の高吸水性樹脂（以下「SAP」）に関する新規リサイクル技術を開発しました。

これまで使用済紙おむつのリサイクル工程では、尿を吸収して大きく膨らんだSAPは紙パルプの回収率を低下させたり、あるいはSAPを回収しても性能低下が大きく再利用が難しい、という課題がありました。

これらの課題に対し、「尿を吸収して大きく膨らんだSAPに処理を施して紙パルプとの分離性を高め、紙パルプ回収率を向上させる技術」「SAPの性能低下を最小限に抑えて回収する技術」を、3社協力のもと開発いたしました。この技術はリサイクル時の省エネルギー化や河川等の水質保全にも配慮した技術であり、当社製の全SAPに適用できるのはもちろん、他社製のSAPにも適用できる技術です。

今後は本技術を実用レベルまで高めていくとともに、3社が協力して、リサイクルしやすい素材開発、リサイクルしやすい紙おむつ開発、環境にやさしい処理技術開発に取り組む、使用済紙おむつ新規リサイクル技術の実用化を進める計画です。



TAK-Circulator株式会社の 第1相臨床試験向け核酸医薬原薬製造が完了

当社は、吹田地区研究所の中分子原薬合成施設において、ステロイド抵抗性難治重症喘息を対象とした核酸医薬品「TAKC-02(開発コード)」の第1相臨床試験向け原薬のGMP(製造・品質管理基準)製造を完了し、2021年3月15日に出荷しました。本出荷は当社にとって、初の中分子原薬のGMP製造品出荷となります。

TAKC-02は、国立大学法人東京大学との共同研究成果を基盤にTAK-Circulator株式会社(以下「TAK-Circulator」)が開発したもので、既存医薬品が有効性を示さないステロイド抵抗性難治重症喘息を改善する治療薬として期待されます。

当社は、TAK-Circulatorとの間でTAKC-02の共同商業化契約を締結しプロジェクトを進めており、TAK-CirculatorはTAKC-02の非臨床・臨床試験実施およびライセンス導出を担い、当社は治験用原薬の製造、臨床開発の支援を担っています。TAK-Circulatorは、当社が今回出荷した本原薬から製造される治験薬を用い、第1相臨床試験を実施する計画です。

当社は、今後も核酸医薬品の供給を推進し、人々の生命・健康を支え、より良い社会の発展に貢献してまいります。



中分子原薬合成施設



TAK-Circulator株式会社の概要

設立: 2014年1月17日

資本金: 100百万円

事業内容: 創薬事業、細菌叢解析事業

ウェブサイト: <https://tak-circ.com>

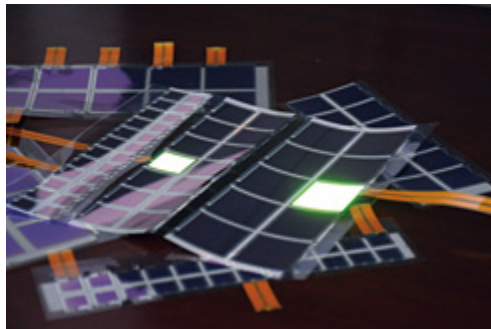
紙より薄い光源 (iOLED®フィルム光源) をより 多くの方々に~パイロットラインでの製造開始~

当社は、「紙より薄い光源 (iOLED®フィルム光源)」のパイロットラインでの製造を開始しました。

iOLED®フィルム光源は、有機ELの長年の課題であった大気中の酸素や水分による素子の劣化を、当社とNHK(日本放送協会)との共同開発による材料および素子技術(iOLED®技術)により克服し、厚さ0.1mm以下と紙より薄く、高い柔軟性を実現しています。

これまで自動車や包装、服飾、美容・医療等さまざまな業界からの問い合わせに対し、少量のサンプル提供を行ってまいりましたが、このたびパイロットラインを立ち上げ、より大規模で本格的な試験が可能になりました。製造する基板最大サイズは200mm×200mmで、さらに一部製造ラインを自動化することで、生産能力を10倍以上に増強しました。このパイロットラインを活用して、様々な開発ステージの顧客ニーズに合った色、形、特性を持ったサンプルを提供してまいります。

当社は今後も、このiOLED®技術のような他社にはない独自の技術を開発し、新たな価値の創出を推進してまいります。



200×200mmサイズの基盤で製造されたiOLED®フィルム光源

財務諸表

連結財政状態計算書 (百万円)

前 期 (2020.3.31現在)		当 期 (2021.3.31現在)	
資産合計 475,641		資産合計 471,617	
流動資産 194,759	→	流動資産 191,806	
非流動資産 280,881	→	非流動資産 279,811	

前 期 (2020.3.31現在)		当 期 (2021.3.31現在)	
負債及び資本合計 475,641		負債及び資本合計 471,617	
負債 149,532	→	負債 147,891	
資本 326,108	→	資本 323,725	

連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)	当 期 (2020.4.1 から 2021.3.31まで)
売上収益	302,150	273,163
売上原価	248,666	225,116
売上総利益	53,484	48,047
販売費及び一般管理費	41,903	41,486
その他の営業収益	3,080	2,297
その他の営業費用	1,483	24,778
営業利益(△損失)	13,178	△ 15,921
金融収益	1,741	1,922
金融費用	1,811	369
持分法による投資利益	2,640	1,441
税引前利益(△損失)	15,748	△ 12,926
法人所得税費用	4,157	△ 2,635
当期利益(△損失)	11,590	△ 10,291
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	11,094	△ 10,899
非支配持分	496	608
当期利益(△損失)	11,590	△ 10,291

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)	当 期 (2020.4.1 から 2021.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,499	35,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,806	△ 30,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,859	△ 12,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 399	569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,564	△ 7,529
現金及び現金同等物の期首残高	47,434	43,869
現金及び現金同等物の期末残高	43,869	36,341

貸借対照表 (百万円)

前 期 (2020.3.31現在)		当 期 (2021.3.31現在)		前 期 (2020.3.31現在)		当 期 (2021.3.31現在)	
資産合計 355,380		資産合計 332,494		負債・純資産 合計 355,380		負債・純資産 合計 332,494	
流動資産 135,086		流動資産 122,929		流動負債 53,054 固定負債 34,312		流動負債 61,753 固定負債 20,172	
有形固定資産 87,687 無形固定資産 2,251 投資その他の資産 130,356		有形固定資産 88,730 無形固定資産 3,242 投資その他の資産 117,592		株主資本 260,830 評価・換算差額等 7,184		株主資本 235,790 評価・換算差額等 14,779	
固定資産 220,294		固定資産 209,565		純資産 268,014		純資産 250,569	

損益計算書 (百万円)

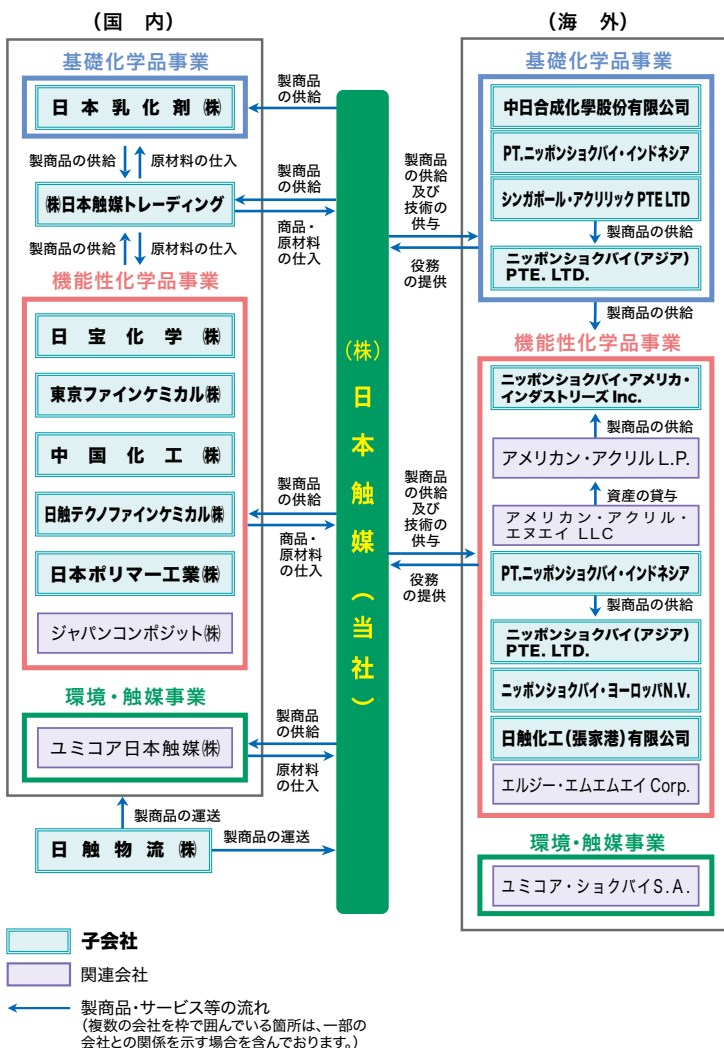
科 目	前 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)	当 期 (2020.4.1 から 2021.3.31まで)
売上高	204,690	181,073
売上原価	164,279	146,487
売上総利益	40,411	34,586
販売費及び一般管理費	30,233	29,702
営業利益	10,178	4,884
営業外収益	10,720	7,843
営業外費用	2,221	1,447
経常利益	18,677	11,280
特別利益	733	358
特別損失	747	34,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,664	△ 22,554
法人税等	3,888	△ 2,903
当期純利益又は当期純損失(△)	14,776	△ 19,650

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)	当 期 (2020.4.1 から 2021.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,812	17,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,162	△ 20,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312	△ 9,044
現金及び現金同等物の換算差額	△ 65	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,726	△ 12,045
現金及び現金同等物の期首残高	35,076	30,350
現金及び現金同等物の期末残高	30,350	18,305

日本触媒グループの状況 (2021年3月31日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社27社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



会社の概要 (2021年3月31日現在)

商 号	株式会社日本触媒
(英文表示)	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	1941年8月21日
資 本 金	25,038百万円
従 業 員 数	4,555名(連結)/ 2,391名(単独)
事 業 所	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) 電話 (06)6223-9111(総務部)
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 (日比谷ダイビル) 電話 (03)3506-7475(東京総務部)
川崎製造所	
千鳥工場	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場	〒210-0862 神奈川県川崎市川崎区浮島町10-12
姫路製造所及び姫路地区研究所	〒671-1282 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1
吹田地区研究所	〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2021年6月22日現在)

代表取締役社長	五嶋祐治朗
代表取締役専務執行役員	入口治郎
取締役常務執行役員	野田和宏
取締役常務執行役員	高木邦明
取締役常務執行役員	渡部将博
取締役常務執行役員	住田康隆
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
取締役(社外)	櫻井美幸
監査役	有田義広
監査役	和田輝久
監査役(社外)	和田頼知
監査役(社外)	高橋司
常務執行役員	吉田雅也
常務執行役員	松本行弘
常務執行役員	小林高史
常務執行役員	梶井克規
執行役員	荒川和清
執行役員	齊藤群
執行役員	肱黒修樹
執行役員	岡義久
執行役員	金井田健太
執行役員	佐久間和宏
執行役員	片岡伸也

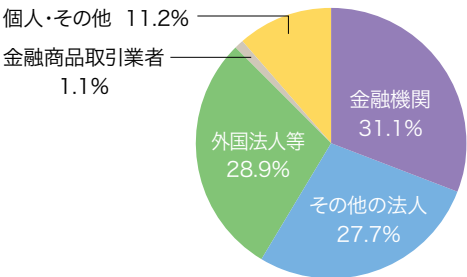
株式の状況 (2021年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 9,453名
- 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,727	6.84
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,440	6.11
3	E N E O Sホールディングス株式会社	2,129	5.33
4	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,018	5.06
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,460	3.66
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,222	3.06
9	株式会社みずほ銀行	948	2.37
10	東洋インキSCホールディングス株式会社	904	2.26

- ※1 当社が当期末において保有している自己株式924千株については、上記の表中から除いております。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内
(株主・投資家の皆様へ)

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>



日本触媒 IR

検索



ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょう選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。



<https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>

